

# ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

## 運用報告書(全体版)

(決算日2018年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第31期

ジャパンドリームポートフォリオ

第28期

リザーブポートフォリオ

第24期

作成対象期間 (2017年11月8日～2018年11月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	ミリオン・インデックスマザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。	制限を設けません。 信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。			

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期中	日経平均株	期			
	円	分	金	騰	日経平均株	騰	%	%	百万円
27期(2014年11月7日)	5,850		5	18.5	16,880	18.6	96.2	3.8	22,447
28期(2015年11月9日)	6,798		5	16.3	19,643	16.4	97.3	2.6	22,319
29期(2016年11月7日)	5,954		5	△12.3	17,177	△12.6	97.3	2.7	19,036
30期(2017年11月7日)	7,961		5	33.8	22,938	33.5	96.7	3.3	22,092
31期(2018年11月7日)	7,684		5	△3.4	22,086	△3.7	96.5	3.5	19,844

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	
	騰	落	率	日経平均株	騰			落
	円		%	円		%	%	
(期首) 2017年11月7日	7,961		-	22,938		-	96.7	3.3
11月末	7,882	△1.0		22,725	△0.9		96.9	3.0
12月末	7,897	△0.8		22,765	△0.8		98.1	1.9
2018年1月末	8,002	0.5		23,098	0.7		97.9	2.0
2月末	7,638	△4.1		22,068	△3.8		97.9	2.1
3月末	7,471	△6.2		21,454	△6.5		97.0	3.0
4月末	7,816	△1.8		22,468	△2.0		98.3	1.7
5月末	7,713	△3.1		22,202	△3.2		97.5	2.5
6月末	7,749	△2.7		22,305	△2.8		97.6	2.3
7月末	7,824	△1.7		22,554	△1.7		96.9	3.0
8月末	7,925	△0.5		22,865	△0.3		98.7	1.3
9月末	8,405	5.6		24,120	5.2		97.4	2.6
10月末	7,633	△4.1		21,920	△4.4		97.1	2.9
(期末) 2018年11月7日	7,689	△3.4		22,086	△3.7		96.5	3.5

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率					
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
27期(2014年11月7日)	10,913	5	9.3	16,880	18.6	359.297	2.2	47.3	1.9	48.3	—	1,631
28期(2015年11月9日)	11,786	5	8.0	19,643	16.4	365.699	1.8	48.2	1.3	47.6	—	1,576
29期(2016年11月7日)	11,312	5	△4.0	17,177	△12.6	384.611	5.2	47.4	1.3	48.9	—	1,450
30期(2017年11月7日)	12,870	5	13.8	22,938	33.5	380.468	△1.1	47.9	1.6	48.0	—	1,563
31期(2018年11月7日)	12,561	5	△2.4	22,086	△3.7	379.471	△0.3	47.2	1.7	48.4	—	1,462

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
(期首) 2017年11月7日	12,870	—	22,938	—	380.468	—	47.9	1.6	48.0	—
11月末	12,795	△0.6	22,725	△0.9	380.257	△0.1	47.7	1.5	48.7	—
12月末	12,801	△0.5	22,765	△0.8	380.513	0.0	48.0	0.9	49.0	—
2018年1月末	12,869	△0.0	23,098	0.7	379.850	△0.2	47.5	1.0	48.9	—
2月末	12,603	△2.1	22,068	△3.8	381.295	0.2	47.7	1.0	48.7	—
3月末	12,470	△3.1	21,454	△6.5	381.911	0.4	47.4	1.5	48.3	—
4月末	12,737	△1.0	22,468	△2.0	381.638	0.3	48.1	0.8	48.7	—
5月末	12,661	△1.6	22,202	△3.2	382.498	0.5	46.9	1.2	49.2	—
6月末	12,684	△1.4	22,305	△2.8	382.669	0.6	47.2	1.1	49.2	—
7月末	12,727	△1.1	22,554	△1.7	381.979	0.4	47.8	1.5	48.1	—
8月末	12,764	△0.8	22,865	△0.3	379.893	△0.2	48.9	0.6	47.9	—
9月末	13,119	1.9	24,120	5.2	378.986	△0.4	48.8	1.3	47.4	—
10月末	12,527	△2.7	21,920	△4.4	379.645	△0.2	47.3	1.4	48.6	—
(期末) 2018年11月7日	12,566	△2.4	22,086	△3.7	379.471	△0.3	47.2	1.7	48.4	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みみ騰落率	日経ジャスダック平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
24期(2014年11月7日)	39,654	5	18.3	2,315.49	19.4	96.3	—	3,711
25期(2015年11月9日)	51,717	5	30.4	2,576.10	11.3	96.6	—	4,645
26期(2016年11月7日)	54,772	5	5.9	2,576.66	0.0	96.6	—	4,718
27期(2017年11月7日)	81,138	5	48.1	3,701.20	43.6	96.4	—	6,654
28期(2018年11月7日)	93,778	5	15.6	3,603.49	△ 2.6	96.6	—	7,445

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャスダック平均株価	騰落率		
(期首) 2017年11月7日	円	%	円	%	%	%
	81,138	—	3,701.20	—	96.4	—
11月末	85,441	5.3	3,807.75	2.9	96.4	—
12月末	88,247	8.8	3,950.46	6.7	96.4	—
2018年1月末	91,882	13.2	4,239.85	14.6	96.1	—
2月末	91,471	12.7	4,149.68	12.1	96.2	—
3月末	92,484	14.0	3,983.97	7.6	96.4	—
4月末	91,203	12.4	3,945.57	6.6	96.5	—
5月末	94,237	16.1	3,938.24	6.4	96.4	—
6月末	95,725	18.0	3,858.22	4.2	96.4	—
7月末	96,161	18.5	3,820.57	3.2	96.6	—
8月末	98,831	21.8	3,823.35	3.3	96.6	—
9月末	105,910	30.5	3,831.49	3.5	96.4	—
10月末	92,051	13.4	3,563.17	△ 3.7	96.5	—
(期末) 2018年11月7日	円	%	円	%	%	%
	93,778	15.6	3,603.49	△ 2.6	96.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
20期(2014年11月7日)	10,006		6	0.1	69.1	—	444
21期(2015年11月9日)	10,006		5	0.0	60.6	—	411
22期(2016年11月7日)	10,007		0	0.0	22.5	—	374
23期(2017年11月7日)	10,003		0	△0.0	45.6	—	603
24期(2018年11月7日)	10,000		0	△0.0	59.9	—	548

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
	円	円	%	%	%	%
(期首) 2017年11月7日	10,003		—	45.6	—	—
11月末	10,003		0.0	57.9	—	—
12月末	10,003		0.0	39.2	—	—
2018年1月末	10,003		0.0	58.2	—	—
2月末	10,003		0.0	55.9	—	—
3月末	10,002		△0.0	35.5	—	—
4月末	10,002		△0.0	36.8	—	—
5月末	10,002		△0.0	28.4	—	—
6月末	10,001		△0.0	34.2	—	—
7月末	10,000		△0.0	62.0	—	—
8月末	10,000		△0.0	63.0	—	—
9月末	10,000		△0.0	62.9	—	—
10月末	10,000		△0.0	59.9	—	—
(期末) 2018年11月7日	10,000		△0.0	59.9	—	—

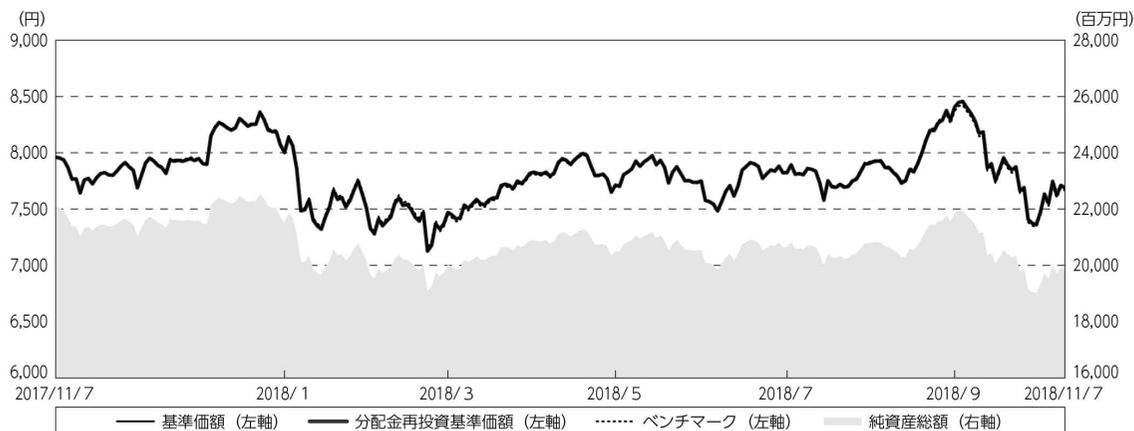
\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：7,961円

期末：7,684円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,961円から期末7,689円（分配金込み）に272円の値下がりとなりました。

米国の長期金利の上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したことなどを受け国内株式市場も下落し、基準価額は下落しました。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○投資環境

国内株式市場は、期首は国内企業の好決算などを背景に上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。3月以降は米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などを受けて、一進一退の展開となりました。

9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月に入ると米国の長期金利の急上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

##### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

##### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

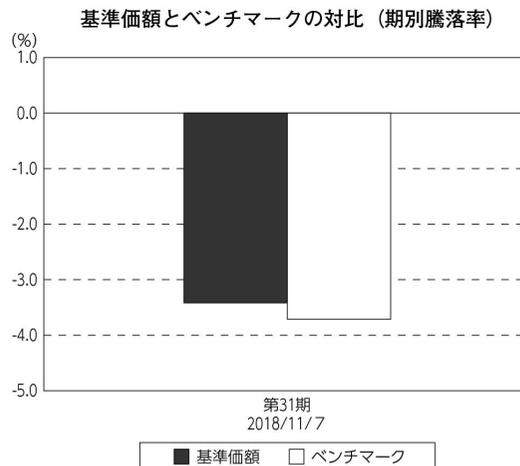
今期の基準価額の騰落率は-3.4%となり、ベンチマークである日経平均株価の-3.7%を0.3ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

#### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

#### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

### ◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,769

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

## ◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

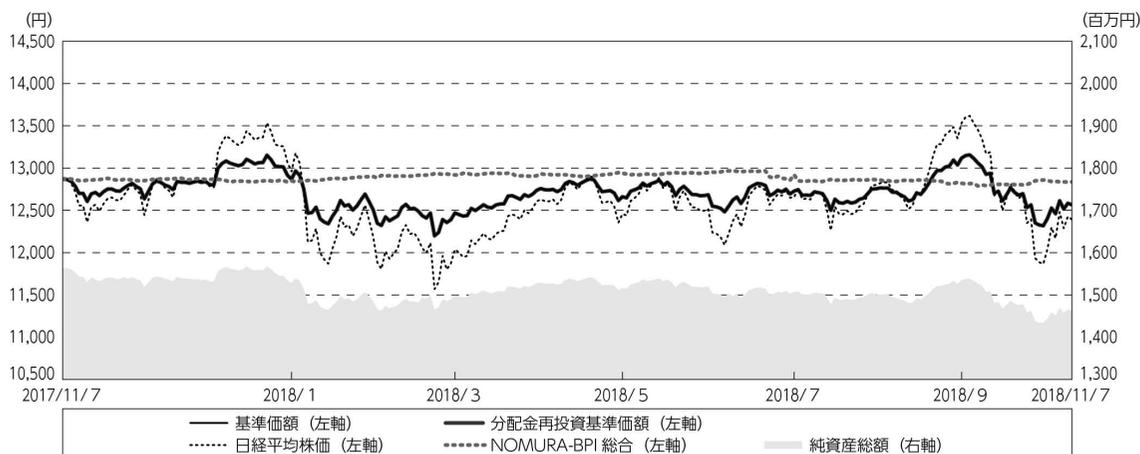
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：12,870円

期 末：12,566円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作定期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,870円から期末12,566円（分配金込み）に304円の値下がりとなりました。

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式、国内債券共に下落しました。国内株式の下落が主な値下がり要因となりました。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	<p>国内株式市場は、期首は国内企業の好決算などを背景に上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。3月以降は米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などを受けて、一進一退の展開となりました。</p> <p>9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月に入ると米国の長期金利の急上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。</p>
国内債券	<p>期首から2018年7月中旬にかけては、黒田日銀総裁の続投により金利上昇抑制などの緩和的な市場環境が継続するとの期待感が広がったことや、米国の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まったことから、国内債券利回りは低下（価格は上昇）しました。</p> <p>2018年7月後半以降は、黒田日銀総裁が長期金利の変動幅拡大を容認した発言などを受けて、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しましたが、10月に入ると世界的な株安を受けて安全資産としての国債需要が高まったことなどを背景に、国内債券利回りは低下しました。当運用期間では、国内債券利回りは上昇となりました。</p>

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

##### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

##### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

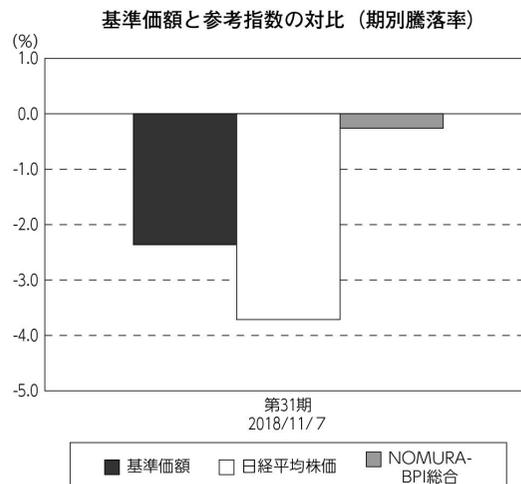
## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が3.7%の下落、NOMURA-BPI総合が0.3%の下落となったのに対し、基準価額は2.4%の下落となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第31期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	5,662

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ◎今後の運用方針

#### [ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、ミリオン・インデックスマザーファンドを50%程度、公社債を50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

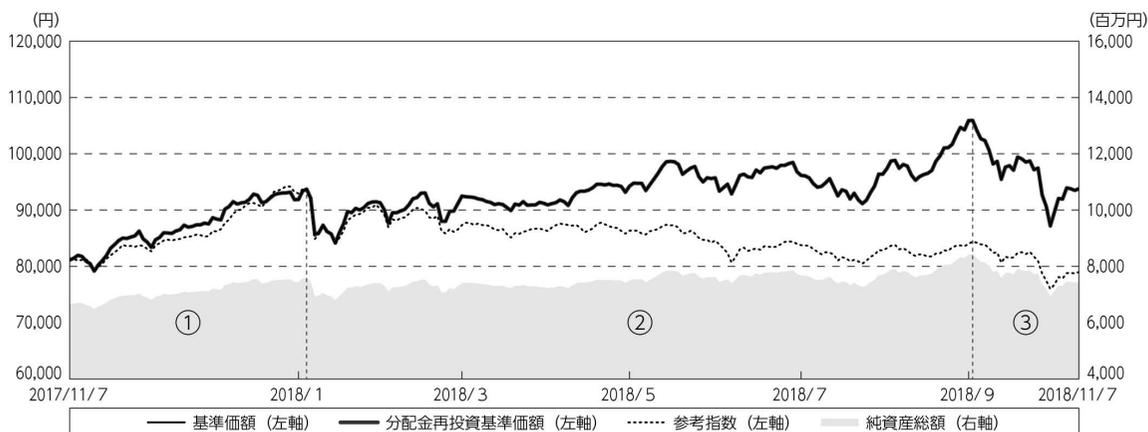
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：81,138円

期 末：93,778円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：15.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は15.6%の上昇

基準価額は、期首81,138円から期末93,783円（分配金込み）に12,645円の値上がりとなりました。

##### ①局面（期首～'18年2月上旬）

(上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

(上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ②局面（'18年2月上旬～'18年10月上旬）

- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

### ③局面（'18年10月上旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7－9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかになったこと。
- （上昇）公的年金の買入れ観測や中国株の反発などを受けて国内株式市場が上昇したこと。

## ○投資環境

期初から1月にかけては、本格化した2017年4－9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まり、東証株価指数（TOPIX）は一時26年ぶりの高値をつけました。また、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10－12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は一進一退で推移しました。

7月から8月にかけては、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、2018年4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

9月から期末にかけては、米中貿易摩擦に関する過度な懸念が後退したことにより株式市場は一旦上昇しましたが、米国の長期金利が急上昇したほか、中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化を受けた世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

## <ミリオ (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### ・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

#### ・期中の主な動き

当期はIoT (モノのインターネット) やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT (情報技術) の活用により競争力を高めることができる企業に注目しました。

商品拡充による差別化と積極出店により業績拡大が見込まれる小売業株、ニュースアプリを展開するメディア事業に加えて新規事業による業績拡大が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、短期的な受注の伸び率鈍化が懸念される機械株、新規事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まった化学株などを売却しました。

#### <比率を引き上げた主な銘柄>

##### ①ワークマン (期首0.3%→期末3.4%、純資産比、以下同じ)

プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店による業績拡大が見込まれるため。

##### ②Gunosy (0.0%→3.0%)

ニュースアプリを展開するメディア事業の成長に加えて、新規事業による業績拡大が期待できるため。

#### <比率を引き下げた主な銘柄>

##### ①ハーモニック・ドライブ・システムズ (6.7%→2.6%)

世界的な省人化ニーズを背景に産業用ロボット向け減速機の長期的成長が見込まれるが、短期的に受注の伸び率鈍化が懸念されるため。

##### ②太陽ホールディングス (3.5%→0.4%)

車載電装化関連やパッケージ基板向けなどの電子材料の成長を見込んでいるが、医薬品事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まったため。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

#### \* 参考指数との対比では18.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は15.6%の上昇となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の-2.6%を18.2ポイント上回りました。

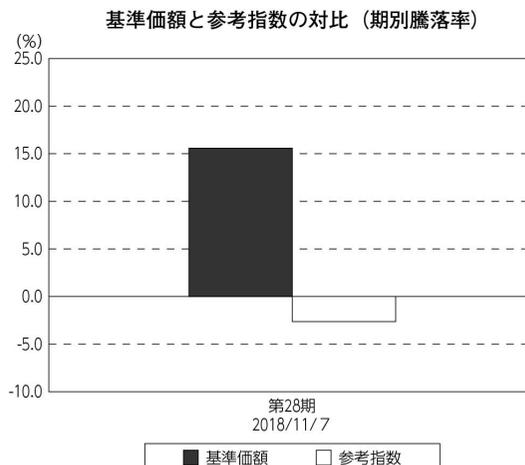
#### 【主な差異要因】

##### プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービスや、中食志向の高まりの中で宅配仲介サイト事業の成長が続いている夢の街創造委員会など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の弁護士向けマーケティング支援事業の成長に加えて電子契約サービスの導入社数が拡大している弁護士ドットコムや、法人向け経済情報プラットフォームや個人向けニュースアプリを展開し利用ユーザー数が増加しているユーザーベースなど。

##### マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、主要顧客の新規出店の減少により食品加工機械の販売台数が伸び悩んだ鈴茂器工や、仮想通貨事業の収益性悪化が懸念されたGMOフィナンシャルホールディングスなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の美容・ヘルスケア事業において先行投資の拡大により収益が悪化したRIZAPグループや、医薬品事業への参入により業績への不透明感が高まった太陽ホールディングスなど。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.005%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	91,256

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ◎今後の運用方針

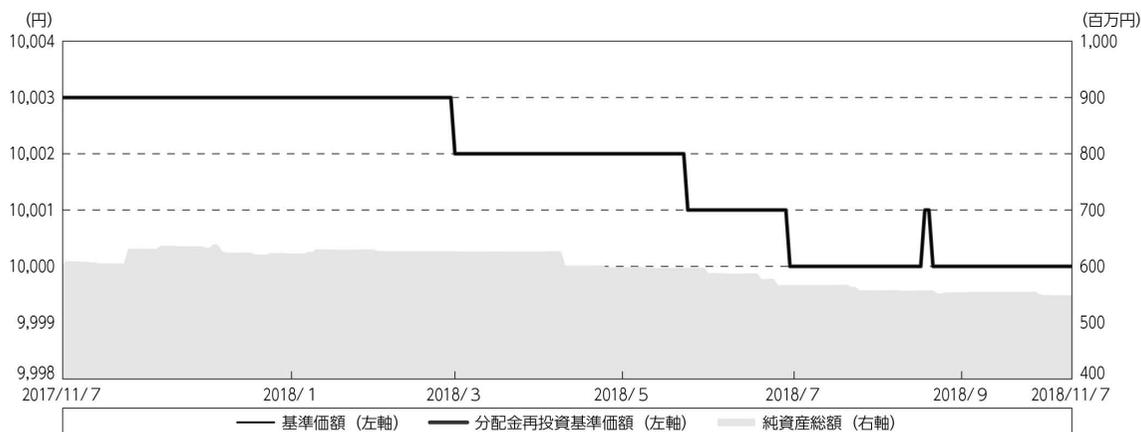
当ファンドは第29期を迎えます。

- (1) 顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資をしていく考えです。
- (2) IoTやクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業にも引き続き注目しています。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：10,003円

期 末：10,000円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

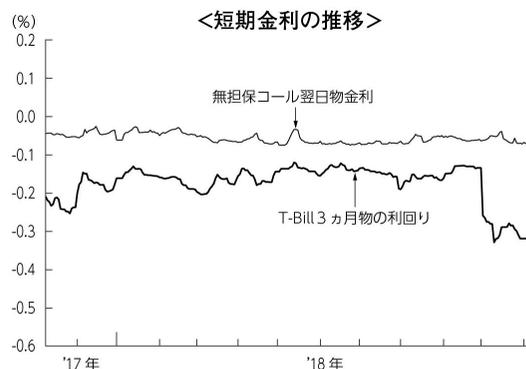
## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度となりました。T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移し、2018年10月以降は良好な円調達環境を受け海外投資家等により進まれ、-0.3%台まで低下しました。



### ○当ファンドのポートフォリオ

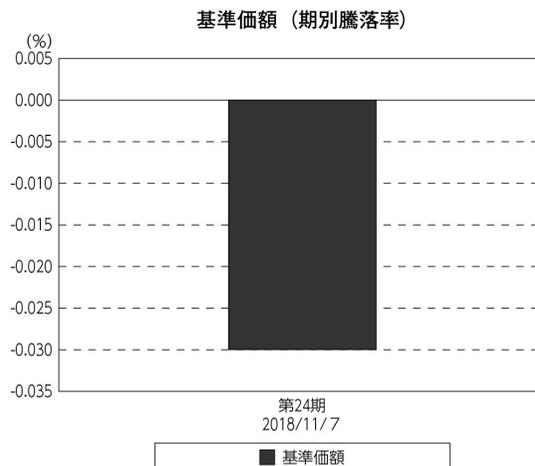
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	563

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

### ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 31)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 93)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	1.651	
期中の平均基準価額は、7,829円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

#### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	28,487 千口	37,710 千円	1,409,865 千口	1,927,681 千円

\* 単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	84,084,981千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,025,405千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	31	58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	16,212,097	14,830,719	19,842,019

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	19,842,019	99.0
コール・ローン等、その他	190,973	1.0
投資信託財産総額	20,032,992	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,032,992,247
コール・ローン等	172,698,826
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	19,842,019,590
未収入金	18,273,831
(B) 負債	188,983,461
未払収益分配金	12,912,098
未払解約金	4,648,979
未払信託報酬	171,084,418
未払利息	363
その他未払費用	337,603
(C) 純資産総額(A-B)	19,844,008,786
元本	25,824,196,161
次期繰越損益金	△ 5,980,187,375
(D) 受益権総口数	25,824,196,161口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,684円

(注) 期首元本額は27,750,804,859円、期中追加設定元本額は357,880,182円、期中一部解約元本額は2,284,488,880円、1口当たり純資産額は0.7684円です。

○損益の状況 (2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 52,704
受取利息	19
支払利息	△ 52,723
(B) 有価証券売買損益	△ 354,285,508
売買益	45,540,712
売買損	△ 399,826,220
(C) 信託報酬等	△ 342,364,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 696,702,832
(E) 前期繰越損益金	5,627,492,416
(F) 追加信託差損益金	△10,898,064,861
(配当等相当額)	( 4,083,759,826)
(売買損益相当額)	(△14,981,824,687)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,967,275,277
(H) 収益分配金	△ 12,912,098
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,980,187,375
追加信託差損益金	△10,898,064,861
(配当等相当額)	( 4,084,163,389)
(売買損益相当額)	(△14,982,228,250)
分配準備積立金	5,650,620,281
繰越損益金	△ 732,742,795

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

(注) 分配金の計算過程（2017年11月8日～2018年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,039,963円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,084,163,389円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,627,492,416円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,747,695,768円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,774円
g. 分配金	12,912,098円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

### ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 51)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(151)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	1.648	
期中の平均基準価額は、12,729円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 207,208	千円 238,325

\* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\* 単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 68,888	千円 90,000	千口 101,711	千円 140,000

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	84,084,981千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,025,405千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 207	百万円 20	9.7	百万円 238	百万円 32	13.4

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	31	58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	635,000	708,317	48.4	—	30.9	12.2	5.2
合 計	635,000	708,317	48.4	—	30.9	12.2	5.2

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## &lt;ミリオン (バランスポートフォリオ) &gt;

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (5年) 第129回	0.1	20,000	20,123	2021/9/20
国庫債券	利付 (5年) 第131回	0.1	35,000	35,247	2022/3/20
国庫債券	利付 (5年) 第135回	0.1	10,000	10,085	2023/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	10,000	12,211	2054/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第305回	1.3	20,000	20,321	2019/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第306回	1.4	15,000	15,313	2020/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第308回	1.3	20,000	20,464	2020/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第310回	1.0	20,000	20,422	2020/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第313回	1.3	10,000	10,336	2021/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第315回	1.2	20,000	20,689	2021/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第324回	0.8	40,000	41,305	2022/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第325回	0.8	20,000	20,698	2022/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第328回	0.6	20,000	20,604	2023/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第335回	0.5	30,000	30,988	2024/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第337回	0.3	30,000	30,643	2024/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第340回	0.4	15,000	15,443	2025/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第13回	2.0	30,000	36,973	2033/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第24回	2.5	20,000	26,582	2036/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第31回	2.2	10,000	12,907	2039/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第33回	2.0	30,000	37,717	2040/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第37回	1.9	40,000	49,815	2042/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第56回	0.8	10,000	9,827	2047/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第72回	2.1	10,000	11,268	2024/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第84回	2.0	10,000	11,435	2025/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第89回	2.2	20,000	23,341	2026/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第92回	2.1	10,000	11,675	2026/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第97回	2.2	10,000	11,887	2027/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第110回	2.1	30,000	36,023	2029/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第120回	1.6	10,000	11,589	2030/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第125回	2.2	20,000	24,735	2031/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第130回	1.8	40,000	47,638	2031/9/20
合 計			635,000	708,317	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	567,929	535,107	715,920

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	708,317	48.0
ミリオン・インデックスマザーファンド	715,920	48.5
コール・ローン等、その他	51,737	3.5
投資信託財産総額	1,475,974	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,475,974,693
コール・ローン等	49,929,307
公社債(評価額)	708,317,650
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	715,920,475
未収利息	1,754,154
前払費用	53,107
(B) 負債	13,072,540
未払収益分配金	582,296
未払信託報酬	12,465,597
未払利息	105
その他未払費用	24,542
(C) 純資産総額(A-B)	1,462,902,153
元本	1,164,593,922
次期繰越損益金	298,308,231
(D) 受益権総口数	1,164,593,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,561円

(注) 期首元本額は1,214,729,767円、期中追加設定元本額は35,931,197円、期中一部解約元本額は86,067,042円、1口当たり純資産額は1,2561円です。

○損益の状況（2017年11月8日～2018年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,787,001
受取利息	8,812,132
支払利息	△ 25,131
(B) 有価証券売買損益	△ 18,359,119
売買益	4,306,713
売買損	△ 22,665,832
(C) 信託報酬等	△ 24,882,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,454,596
(E) 前期繰越損益金	372,125,273
(F) 追加信託差損益金	△ 38,780,150
(配当等相当額)	( 287,779,479)
(売買損益相当額)	(△326,559,629)
(G) 計(D+E+F)	298,890,527
(H) 収益分配金	△ 582,296
次期繰越損益金(G+H)	298,308,231
追加信託差損益金	△ 38,780,150
(配当等相当額)	( 287,866,376)
(売買損益相当額)	(△326,646,526)
分配準備積立金	371,542,977
繰越損益金	△ 34,454,596

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月8日～2018年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	287,866,376円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	372,125,273円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	659,991,649円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,667円
g. 分配金	582,296円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## <ミリオン（バランスポートフォリオ）>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年1月26日>

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 1,537 ( 374 ) ( 1,112 ) ( 51 )	% 1.642 ( 0.400 ) ( 1.188 ) ( 0.054 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	74 ( 74 )	0.079 ( 0.079 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	3 ( 3 )	0.003 ( 0.003 )	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,614	1.724	
期中の平均基準価額は、93,636円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,105	4,594,036	2,082	4,889,116
		( 448 )	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,483,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,237,957千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,191	百万円 4,594	25.9	百万円 823	百万円 4,889	16.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,159千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (0.3%)</b>				<b>精密機器 (1.6%)</b>			
大本組	14	5.3	25,625	ナカニシ	14.3	41.7	114,132
東洋建設	112.5	—	—	朝日インテック	16.5	—	—
<b>食料品 (1.8%)</b>				<b>その他製品 (0.7%)</b>			
ブルボン	24.4	17.9	35,996	MTG	—	8.2	47,642
柿安本店	24.6	22.4	54,588	フルヤ金属	27.7	—	—
ビックスコーポレーション	26.7	18.9	40,691	フジニールインターナショナル	1.8	—	—
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				<b>情報・通信業 (24.1%)</b>			
ホギメディカル	15.8	28.8	93,744	夢の街創造委員会	187.1	118.5	278,475
<b>パルプ・紙 (2.2%)</b>				オプティム	34.5	14.1	51,747
ニッポン高度紙工業	—	64.7	155,150	ソフトウェア・サービス	44.9	25.3	220,110
<b>化学 (6.9%)</b>				ラック	—	82.3	134,231
太陽ホールディングス	41.7	8	31,160	ラクス	—	23	46,759
ミルボン	—	21.2	87,132	カナミックネットワーク	—	27.9	57,669
エステー	22.8	49.7	99,250	ユーザベース	48.2	30.9	71,317
J S P	—	24.2	55,950	シェアリングテクノロジー	—	22.9	58,395
エフビコ	27.2	17.3	108,644	UUUM	25.4	60.7	203,041
信越ポリマー	—	130.1	114,748	ウオンテッドリー	—	5	13,130
<b>医薬品 (1.3%)</b>				マネーフワード	19.2	20.6	80,237
ペプチドリーム	34.6	22.6	93,451	ラクスル	—	27.5	80,080
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				メルカリ	—	33.8	102,414
アジアパイルホールディングス	131.9	81.8	52,024	オービックビジネスコンサルタント	21.9	15.7	154,017
<b>金属製品 (1.5%)</b>				ビジョン	6.8	—	—
イハラサイエンス	—	52	106,652	沖縄セルラー電話	34.2	13.3	50,806
<b>機械 (3.3%)</b>				GMOインターネット	59.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	69.2	54.7	196,920	カドカワ	33.6	—	—
鈴茂器工	48.5	33.1	38,495	富士ソフト	—	26	131,560
<b>電気機器 (6.4%)</b>				<b>卸売業 (5.6%)</b>			
エイアンドティー	68.6	2.8	2,368	神戸物産	—	35.6	105,198
メイコー	—	66.2	190,457	マクニカ・富士エレホールディングス	—	57	96,045
スマダコーポレーション	—	19.1	27,714	鳥羽洋行	21.8	28.4	82,842
芝浦電子	60.1	48.7	236,682	シークス	40.6	72.8	117,936
<b>輸送用機器 (—%)</b>				<b>小売業 (17.2%)</b>			
ヨロズ	46.8	—	—	日本マクドナルドホールディングス	26.7	33.4	164,495
				フジオフドシステム	33.9	28.2	58,402

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セリア	51.4	56.1	251,047
ジンズ	15.5	20.4	137,088
Monotaro	18.5	—	—
ZOZO	15.3	—	—
物語コーポレーション	—	7.6	75,848
ウエルシアホールディングス	24.8	27.8	165,410
TOKYO BASE	—	63.3	40,258
串カツ田中ホールディングス	—	19.1	59,687
ロコンド	—	16.9	31,434
ワークマン	5.9	36	254,520
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	171.7	176.8	124,997
その他金融業 (2.4%)			
イー・キャランティ	51.9	175.9	170,798
不動産業 (0.5%)			
ティーケービー	—	10.6	39,856
サービス業 (20.5%)			
UTグループ	22.9	9.6	31,536
ツクイ	124.4	119.3	117,033

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディー・エヌ・エー	—	34.2	70,520
RIZAPグループ	23.2	267.5	131,610
セブテニ・ホールディングス	333	—	—
サイバーエージェント	43.6	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	164.1	163,443
フルキャストホールディングス	53.7	57.8	122,304
エン・ジャパン	28.3	—	—
弁護士ドットコム	78.8	66.4	227,420
Gunosy	—	75.6	225,439
イー・ガーディアン	—	47	129,673
フリークアウト・ホールディングス	6.1	—	—
ベルシステム24ホールディングス	160.2	51	78,999
ペイカレント・コンサルティング	15.6	43.2	105,796
東祥	22.9	17.8	67,284
合 計	株 数 ・ 金 額	2,735	3,206
	銘柄数 < 比率 >	55	68 < 96.6% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,190,138	94.7
コール・ローン等、その他	402,952	5.3
投資信託財産総額	7,593,090	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月7日現在)

○損益の状況 (2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,593,090,691
コール・ローン等	300,858,575
株式(評価額)	7,190,138,000
未収入金	79,086,244
未収配当金	23,007,872
(B) 負債	147,440,960
未払金	78,316,889
未払収益分配金	396,984
未払解約金	5,147,853
未払信託報酬	63,453,429
未払利息	633
その他未払費用	125,172
(C) 純資産総額(A-B)	7,445,649,731
元本	793,969,529
次期繰越損益金	6,651,680,202
(D) 受益権総口数	793,969,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	93,778円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,240,809
受取配当金	75,399,367
受取利息	38
その他収益金	6,757
支払利息	△ 165,353
(B) 有価証券売買損益	1,022,538,158
売買益	1,948,907,366
売買損	△ 926,369,208
(C) 信託報酬等	△ 122,260,845
(D) 当期損益金(A+B+C)	975,518,122
(E) 前期繰越損益金	4,722,246,010
(F) 追加信託差損益金	954,313,054
(配当等相当額)	( 1,548,138,801)
(売買損益相当額)	(△ 593,825,747)
(G) 計(D+E+F)	6,652,077,186
(H) 収益分配金	△ 396,984
次期繰越損益金(G+H)	6,651,680,202
追加信託差損益金	954,313,054
(配当等相当額)	( 1,548,138,801)
(売買損益相当額)	(△ 593,825,747)
分配準備積立金	5,697,367,148

(注) 期首元本額は820,118,272円、期中追加設定元本額は25,694,123円、期中一部解約元本額は51,842,866円、1口当たり純資産額は9,3778円です。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月8日～2018年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	66,865,941円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	908,652,181円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,548,138,801円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,722,246,010円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,245,902,933円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	91,261円
g. 分配金	396,984円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## <ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年1月26日>

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	120,036	120,036
	地方債証券	299,541	(170,000)
内	特殊債券	551,017	(525,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	92,525	(192,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
		百万円	%		百万円	百万円
公社債	百万円 943	百万円 158	% 16.8	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	177,800 (177,800)	178,380 (178,380)	32.5 (32.5)	- (-)	- (-)	- (-)	32.5 (32.5)
特殊債券 (除く金融債)	90,000 (90,000)	90,071 (90,071)	16.4 (16.4)	- (-)	- (-)	- (-)	16.4 (16.4)
金融債券	30,000 (30,000)	30,022 (30,022)	5.5 (5.5)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5 (5.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	30,000 (30,000)	30,079 (30,079)	5.5 (5.5)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5 (5.5)
合 計	327,800 (327,800)	328,553 (328,553)	59.9 (59.9)	- (-)	- (-)	- (-)	59.9 (59.9)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
東京都	公募第663回	1.55	30,000	30,051	2018/12/20
北海道	公募平成21年度第4回	1.7	30,000	30,319	2019/6/26
神奈川県	公募第158回	1.53	30,000	30,053	2018/12/20
大阪府	公募第322回	1.62	10,000	10,036	2019/1/29
京都府	公募平成25年度第12回	0.22	17,800	17,804	2018/12/20
横浜市	公募公債平成20年度5回	1.58	40,000	40,073	2018/12/20
さいたま市	公募第6回	1.56	20,000	20,041	2018/12/25
小 計			177,800	178,380	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第44回	1.62	30,000	30,057	2018/12/20
日本学生支援債券	財投機関債第46回	0.001	30,000	30,000	2019/2/20
国際協力機構債券	第16回財投機関債	0.3	30,000	30,012	2018/12/26
小 計			90,000	90,071	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第765回い号	0.25	30,000	30,022	2019/2/27
小 計			30,000	30,022	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
北海道電力	第265回	2.0	30,000	30,079	2018/12/25
小 計			30,000	30,079	
合 計			327,800	328,553	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	328,553	59.9
コール・ローン等、その他	219,996	40.1
投資信託財産総額	548,549	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月7日現在）

○損益の状況（2017年11月8日～2018年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	548,549,718
コール・ローン等	218,832,761
公社債(評価額)	328,553,186
未収利息	957,825
前払費用	205,946
(B) 負債	3,852
未払信託報酬	3,392
未払利息	460
(C) 純資産総額(A-B)	548,545,866
元本	548,545,789
次期繰越損益金	77
(D) 受益権総口数	548,545,789口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は603,349,311円、期中追加設定元本額は71,907,919円、期中一部解約元本額は126,711,441円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,545,850
受取利息	2,712,889
支払利息	△ 167,039
(B) 有価証券売買損益	△ 2,720,886
売買損	△ 2,720,886
(C) 信託報酬等	△ 7,022
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,058
(E) 前期繰越損益金	△ 175,387
(F) 追加信託差損益金	357,522
(配当等相当額)	( 24,200,727)
(売買損益相当額)	(△23,843,205)
(G) 計(D+E+F)	77
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	77
追加信託差損益金	357,522
(配当等相当額)	( 24,200,727)
(売買損益相当額)	(△23,843,205)
分配準備積立金	6,699,486
繰越損益金	△ 7,056,931

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月8日～2018年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月8日～ 2018年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,538,828円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	24,200,727円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,160,658円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,900,213円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	563円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## <ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年1月26日>

# ミリオン・インデックス マザーファンド

## 運用報告書

第31期（決算日2018年11月7日）

作成対象期間（2017年11月8日～2018年11月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871
31期(2018年11月7日)	13,379	△1.8	22,086	△3.7	96.5	3.5	69,198

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2017年11月7日	円	%	円	%	%	%
	13,626	-	22,938	-	96.7	3.3
11月末	13,504	△0.9	22,725	△0.9	96.9	3.0
12月末	13,548	△0.6	22,765	△0.8	98.1	1.9
2018年1月末	13,749	0.9	23,098	0.7	98.0	2.0
2月末	13,139	△3.6	22,068	△3.8	97.9	2.1
3月末	12,869	△5.6	21,454	△6.5	97.0	3.0
4月末	13,481	△1.1	22,468	△2.0	98.3	1.7
5月末	13,323	△2.2	22,202	△3.2	97.5	2.5
6月末	13,404	△1.6	22,305	△2.8	97.6	2.3
7月末	13,553	△0.5	22,554	△1.7	97.0	3.0
8月末	13,747	0.9	22,865	△0.3	98.7	1.3
9月末	14,598	7.1	24,120	5.2	97.4	2.6
10月末	13,277	△2.6	21,920	△4.4	97.1	2.9
(期末) 2018年11月7日	円	%	円	%	%	%
	13,379	△1.8	22,086	△3.7	96.5	3.5

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社との責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,626円から期末13,379円に247円の値下がりとなりました。

米国の長期金利の上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したことなどを受け国内株式市場も下落し、基準価額は下落しました。

### ○投資環境

国内株式市場は、期首は国内企業の好決算などを背景に上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。3月以降は米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などを受けて、一進一退の展開となりました。

9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月に入ると米国の長期金利の急上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

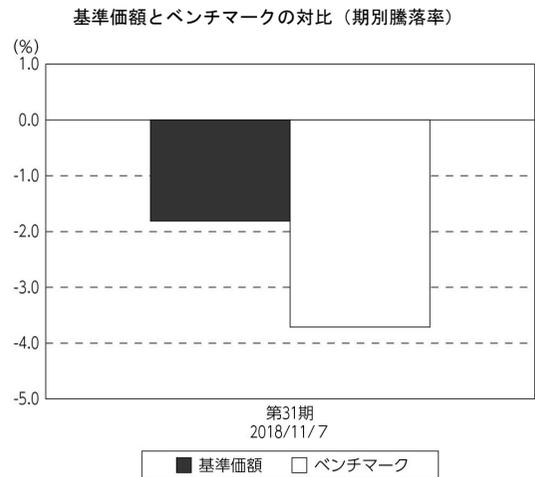
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-1.8%となり、ベンチマークである日経平均株価の-3.7%を1.9ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.006	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.006)	
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、13,516円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,842	51,936,706	9,034	32,148,274
		(△ 666)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		82,950	82,088	—	—

\*単位未満は切り捨て。

(2017年11月8日～2018年11月7日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,084,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,025,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 31	百万円 58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>					<b>日本製紙</b>	7.8	11.2	22,265	
日本水産	78	112	76,160		<b>化学 (8.5%)</b>				
マルハニチロ	7.8	11.2	45,584		クラレ	78	112	174,832	
<b>鉱業 (0.1%)</b>					旭化成	78	112	138,152	
国際石油開発帝石	31.2	44.8	56,425		昭和電工	7.8	11.2	57,680	
<b>建設業 (2.4%)</b>					住友化学	78	112	67,312	
コムシスホールディングス	78	112	325,248		日産化学	78	112	647,360	
大成建設	15.6	22.4	112,224		東ソー	39	56	85,344	
大林組	78	112	115,248		トクヤマ	15.6	22.4	59,830	
清水建設	78	112	103,600		デンカ	15.6	22.4	77,952	
長谷工コーポレーション	15.6	22.4	32,121		信越化学工業	78	112	1,123,360	
鹿島建設	78	56	84,616		三井化学	15.6	22.4	61,644	
大和ハウス工業	78	112	374,752		三菱ケミカルホールディングス	39	56	52,113	
積水ハウス	78	112	185,472		宇都興産	7.8	11.2	27,776	
日揮	78	112	231,056		日本化薬	78	112	155,344	
千代田化工建設	78	112	46,592		花王	78	112	864,192	
<b>食料品 (4.6%)</b>					富士フイルムホールディングス	78	112	534,576	
日清製粉グループ本社	78	112	253,232		資生堂	78	112	841,008	
明治ホールディングス	15.6	22.4	172,704		日東電工	78	112	681,520	
日本ハム	78	56	228,200		<b>医薬品 (8.7%)</b>				
サッポロホールディングス	15.6	22.4	53,222		協和発酵キリン	78	112	250,320	
アサヒグループホールディングス	78	112	557,424		武田薬品工業	78	112	520,464	
キリンホールディングス	78	112	285,264		アステラス製薬	390	560	939,960	
宝ホールディングス	78	112	157,024		大日本住友製薬	78	112	316,848	
キッコーマン	78	112	674,240		塩野義製薬	78	112	817,824	
味の素	78	112	211,568		中外製薬	78	112	758,240	
ニチレイ	39	56	154,896		エーザイ	78	112	1,108,128	
日本たばこ産業	78	112	313,712		第一三共	78	112	479,696	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>					大塚ホールディングス	78	112	614,656	
東洋紡	7.8	11.2	17,942		<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
ユニチカ	7.8	11.2	6,507		昭和シェル石油	78	112	227,696	
帝人	15.6	22.4	43,590		J X T Gホールディングス	78	112	82,387	
東レ	78	112	91,089		<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>					横浜ゴム	39	56	128,856	
王子ホールディングス	78	112	82,432		ブリヂストン	78	112	485,520	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
AGC	15.6	22.4	83,216
日本板硝子	7.8	11.2	11,614
日本電気硝子	23.4	33.6	99,288
住友大阪セメント	78	11.2	50,064
太平洋セメント	7.8	11.2	38,080
東海カーボン	78	112	214,256
TOTO	39	56	232,120
日本硝子	78	112	187,264
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	7.8	11.2	24,259
神戸製鋼所	7.8	11.2	11,076
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.8	11.2	24,432
日新製鋼	7.8	11.2	17,124
大太平洋金属	7.8	11.2	37,520
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	78	112	27,888
三井金属鉱業	7.8	11.2	35,392
東邦亜鉛	7.8	11.2	43,232
三菱マテリアル	7.8	11.2	33,264
住友金属鉱山	39	56	209,216
DOWAホールディングス	15.6	22.4	78,400
古河機械金属	7.8	—	—
古河電気工業	7.8	11.2	35,280
住友電気工業	78	112	177,240
フジクラ	78	112	55,216
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	7.8	11.2	18,267
東洋製織グループホールディングス	78	112	256,816
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	15.6	22.4	57,926
オークマ	15.6	22.4	132,160
アマダホールディングス	78	112	124,208
小松製作所	78	112	350,224
住友重機械工業	15.6	22.4	79,408
日立建機	78	112	350,000
クボタ	78	112	206,584
荏原製作所	15.6	22.4	74,256
ダイキン工業	78	112	1,396,080
日本精工	78	112	122,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	78	112	41,888
ジェイテクト	78	112	153,104
日立造船	15.6	22.4	9,116
三菱重工業	7.8	11.2	47,577
IHI	7.8	11.2	44,352
<b>電気機器 (17.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	78	112	126,000
コニカミノルタ	78	112	120,288
ミネベアミツミ	78	112	191,408
日立製作所	78	22.4	78,892
三菱電機	78	112	161,560
富士電機	78	22.4	80,528
安川電機	78	112	389,760
ジーエス・ユアサ コーポレーション	78	22.4	54,140
日本電気	7.8	11.2	38,416
富士通	78	11.2	77,940
沖電気工業	7.8	11.2	16,923
セイコーエプソン	156	224	417,536
パナソニック	78	112	132,272
ソニー	78	112	683,760
TDK	78	112	1,133,440
アルプス電気	78	112	298,816
パイオニア	78	112	10,864
横河電機	78	112	261,520
アドバンテスト	156	224	554,176
カシオ計算機	78	112	186,928
ファナック	78	112	2,338,000
京セラ	156	224	1,359,904
太陽誘電	78	112	292,320
SCREENホールディングス	15.6	22.4	138,880
キヤノン	117	168	538,944
リコー	78	112	124,992
東京エレクトロン	78	112	1,729,840
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>			
デンソー	78	112	578,032
三井E&Sホールディングス	7.8	11.2	15,444
川崎重工業	7.8	11.2	29,948
日産自動車	78	112	114,352
いすゞ自動車	39	56	88,004
トヨタ自動車	78	112	743,568

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	78	112	120,624
三菱自動車工業	7.8	11.2	8,332
マツダ	15.6	22.4	27,328
本田技研工業	156	224	723,296
スズキ	78	112	613,536
SUBARU	78	112	323,232
ヤマハ発動機	78	112	258,832
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
テルモ	156	224	1,422,400
ニコン	78	112	222,656
オリンパス	78	112	402,080
シチズン時計	78	112	74,928
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	78	56	90,160
大日本印刷	39	56	142,520
ヤマハ	78	112	588,000
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	7.8	11.2	6,361
中部電力	7.8	11.2	17,399
関西電力	7.8	11.2	19,314
東京瓦斯	15.6	22.4	60,558
大阪瓦斯	15.6	22.4	45,718
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	15.6	22.4	70,000
東京急行電鉄	39	56	102,368
小田急電鉄	39	56	131,768
京王電鉄	15.6	22.4	135,072
京成電鉄	39	56	193,200
東日本旅客鉄道	7.8	11.2	110,432
西日本旅客鉄道	7.8	11.2	84,425
東海旅客鉄道	7.8	11.2	240,072
日本通運	7.8	11.2	79,072
ヤマトホールディングス	78	112	320,320
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	7.8	11.2	21,492
商船三井	7.8	11.2	30,968
川崎汽船	7.8	11.2	18,715
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	7.8	11.2	43,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	39	56	148,848
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
ヤフー	31.2	44.8	14,784
トレンドマイクロ	78	112	751,520
スカパーJ S A Tホールディングス	7.8	11.2	5,756
日本電信電話	15.6	22.4	100,710
KDD I	468	672	1,641,696
N T T ドコモ	7.8	11.2	27,944
東宝	7.8	11.2	40,600
エヌ・ティ・ティ・データ	390	560	777,280
コナミホールディングス	78	112	549,920
ソフトバンクグループ	234	336	2,875,152
<b>卸売業 (2.3%)</b>			
双日	7.8	11.2	4,580
伊藤忠商事	78	112	227,360
丸紅	78	112	97,104
豊田通商	78	112	442,960
三井物産	78	112	207,872
住友商事	78	112	194,488
三菱商事	78	112	348,432
<b>小売業 (14.7%)</b>			
J・フロント リテイリング	39	56	87,360
三越伊勢丹ホールディングス	78	112	155,680
セブン&アイ・ホールディングス	78	112	551,936
ユニー・ファミリーマートホールディングス	78	112	1,601,600
高島屋	78	56	102,368
丸井グループ	78	112	271,152
イオン	78	112	298,312
ファーストリテイリング	78	112	6,770,400
<b>銀行業 (0.9%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	78	112	58,800
新生銀行	7.8	11.2	19,678
あおぞら銀行	7.8	11.2	43,848
三菱U F J フィナンシャル・グループ	78	112	75,432
りそなホールディングス	7.8	11.2	6,800
三井住友トラスト・ホールディングス	7.8	11.2	51,004
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	11.2	49,705
千葉銀行	78	112	82,320
ふくおかフィナンシャルグループ	78	22.4	64,019

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	78	112	115,360
みずほフィナンシャルグループ	78	112	21,672
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	78	112	71,545
野村ホールディングス	78	112	58,732
松井証券	78	112	135,632
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	19.5	28	134,848
MS&ADインシュアランスグループホール	23.4	33.6	115,617
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.6	22.4	59,382
第一生命ホールディングス	7.8	11.2	24,444
東京海上ホールディングス	39	56	303,800
T&Dホールディングス	15.6	22.4	41,395
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
クレディセゾン	78	112	201,712
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
東急不動産ホールディングス	78	112	72,464
三井不動産	78	112	291,424

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	78	112	206,752	
東京建物	39	56	69,384	
住友不動産	78	112	451,136	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	23.4	33.6	69,283	
電通	78	112	605,920	
サイバーエージェント	—	22.4	115,136	
楽天	78	112	98,896	
リクルートホールディングス	234	336	1,013,376	
日本郵政	78	112	149,968	
東京ドーム	39	56	55,440	
セコム	78	112	998,704	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,568	18,709	66,770,140
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 96.5% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		2,411	—

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	66,770,140	96.5
コール・ローン等、その他	2,457,402	3.5
投資信託財産総額	69,227,542	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月7日現在)

○損益の状況 (2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,227,542,163
コール・ローン等	1,882,883,937
株式(評価額)	66,770,140,640
未収入金	61,467,026
未収配当金	481,920,560
差入委託証拠金	31,130,000
(B) 負債	28,834,900
未払解約金	28,830,936
未払利息	3,964
(C) 純資産総額(A-B)	69,198,707,263
元本	51,721,526,486
次期繰越損益金	17,477,180,777
(D) 受益権総口数	51,721,526,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,379円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,171,234,830
受取配当金	1,172,489,474
受取利息	280
その他収益金	78,581
支払利息	△ 1,333,505
(B) 有価証券売買損益	△ 1,235,412,740
売買益	6,687,791,616
売買損	△ 7,923,204,356
(C) 先物取引等取引損益	△ 83,036,346
取引益	787,831,594
取引損	△ 870,867,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 147,214,256
(E) 前期繰越損益金	13,272,476,163
(F) 追加信託差損益金	17,720,880,689
(G) 解約差損益金	△13,368,961,819
(H) 計(D+E+F+G)	17,477,180,777
次期繰越損益金(H)	17,477,180,777

(注) 期首元本額は36,598,712,762円、期中追加設定元本額は51,332,495,607円、期中一部解約元本額は36,209,681,883円、1口当たり純資産額は1,3379円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 29,482,535,868円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 14,830,719,479円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 2,484,458,947円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 2,156,660,282円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,178,585,168円
- ・野村つみたて日本株投信 924,659,484円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 535,107,613円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 128,799,645円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。